

香港の大学における日本文化に関する授業の現状

Current status and issues in teaching Japanese culture at universities in Hong Kong

松岡 昌和

要旨

本研究では、香港の大学において日本文化に関する授業がどのように行われているかを調査した。調査では、河野による先行研究に倣い、香港の複数の大学で開講されている日本研究関連科目の授業見学を行い、またシラバスの調査および担当教員へのインタビューを適宜行った。その結果、ポピュラー文化、中日関係関連の科目が多く設置されていること、概論科目においては歴史やポピュラー文化が多く取り上げられているものの、現代日本社会の主な論点が広く取り上げられていること、授業においては「批判的思考」が重視され、知識を詰め込むよりも学生自身が問題を発見して探求していく形の学びが強く要求されていることなどが明らかになった。こうした傾向は、香港における日本文化教育が言語教育に付随する科目として設置されているというよりも、言語スキルをベースとして行う地域研究の科目として設置されていることに起因すると考えられる。

キーワード：日本文化 日本事情 日本研究 地域研究 香港

1. 調査の概要

本稿は、科学研究費補助金による研究プロジェクト「中国・香港・台湾における『日本事情』教育の現状把握と今後の教育に向けた基盤形成」（研究代表者：河野理恵）の一環として行われた、中華人民共和国香港特别行政区（以下香港）の大学を対象とした調査の報告である。本研究プロジェクトの目的は、第一に日本の大学で留学生が受講する日本文化に関する授業（「日本事情」等）に相当すると考えられる授業が、中国語圏の大学でどのように行われているのかについて把握することであり、第二に中国、台湾、香港、韓国の複数都市での調査結果から中国語圏の大学における日本文化に関する教育の傾向を整理することである。本調査は研究協力者である松岡によって 2011 年 3 月に 2 週間にわたり、香港で日本研究の主専攻及び副専攻課程を設置している 3 大学において行われた。調査方法については、河野による上海での調査（河野 2010）に準拠した。すなわち、①日本文化に関する授業およびシラバスからそれらの授業の特徴を把握すること、②各大学の日本研究専攻・副専攻の学生にインタビューを行い、学生の日本文化の授業に対する評価を尋ねると同時に、日本文化以外の授業についても質問し、それらの授業からどのような日本文化を学んでいるのかを把握することである。

本論に入る前に、前提として香港の高等教育における近年の動向について簡単に触れておきたい。香港では長らく英国の植民地であったことから、教育制度についても中国本土

と異なる英国の制度に類似した形が取られてきた。すなわち、小学校 (Primary education) 6年と中学前期課程 (Secondary education) 3年を合わせた義務教育9年に加え、中学後期課程 (Senior Secondary) 2年、予科 (Matriculation Course) 2年と続き、3年制の大学 (University) などの高等教育へと続くシステムであった。1997年7月の香港特別行政区発足後も、一国二制度のもと、この教育システムが続けられてきたが、2009年より新制度への移行が始まり、日本と同様の六・三・三・四制となる。そして、2012年には4年制課程となる大学への入学者が誕生する。本調査が行われた2011年3月において香港の大学は3年制であり、この後に各大学ではカリキュラムの大幅な変更が行われると予想されるが、語学教育や地域研究を行うにあたっての基本方針そのものについては劇的な変化が起こることは考えにくく、本調査で得た考察は教育制度変更後の香港の教育を考える際にも妥当性があると考えられる。

2. 調査方法

調査は香港の複数大学を対象に、日本文化に関する授業の見学および学生への日本文化の授業についてのインタビューを以下のとおり行った。授業見学については、日本研究を主専攻ないし副専攻とする学生が履修する当該学科の授業を対象としたが、その科目は多岐にわたり、入門的な授業から、日本社会研究、文化史、文化交流などさまざまな分野の科目まで対象とした。それは、日本の大学の「日本事情」にちょうど対応する科目を定義することが困難であるからである。科目によっては一般教育 (General Education) 科目を兼ねているものもあり、必ずしも日本研究を主専攻・副専攻とする学生のみが履修するとは限らない。さらに、香港の大学教育は中国大陆や日本におけるそれとは異なり、英国式の教育がベースとなっているため、一つの科目が講義とチュートリアルにより構成されており、学生は週に2回、両方の授業に出席する (科目によっては講義とチュートリアルが連続する場合もある)。一般的に講義は、日本の大学にもみられるような、教員が講義を行うスタイルが多く取られ、チュートリアルでは学生のグループワーク、ブックレポートなどに充てられることが多い。

以下に見学した科目をあげるが、香港において日本研究のコースを設置する大学は限られ、大学や担当教員が特定されるおそれがあるため、匿名性維持のため大学ごとの分類および科目名・担当教員の属性の明示はしない。なお、すべて1セメスター (半期) 完結型の科目である。

(1) 日中の社会制度の比較に関する科目

主に主専攻の2年生以上が履修 (講義とチュートリアルをそれぞれ1回見学)

(2) 日本研究の入門科目

主専攻の1年生を対象とした必修科目 (講義のみ1回見学)

(3) 日本社会に関する科目

専攻科目と一般教育科目を兼ねるが見学したセメスターは一般教育科目として履修する学生のみが参加（講義 1 回、チュートリアル 2 回見学）

(4) 日本の文化史に関する科目

主に主専攻の 2 年生以上が履修（講義のみ 2 回見学）

(5) 日本の伝統文化に関する科目

主に主専攻の 2 年生以上が履修（講義のみ 2 回見学）

(6) 日本社会とメディアに関する科目

主に副専攻の 2 年生以上が履修（講義とチュートリアルをそれぞれ 2 回見学）

(7) 日中の文化交流に関する科目

主に主専攻の 2 年生以上が履修（講義とチュートリアルをそれぞれ 2 回見学）

(8) 日本文化に関する科目

主に主専攻の 2 年生以上が履修（講義とチュートリアルをそれぞれ 1 回見学）

香港においては、大学によって英語を主たる教授言語とした大学と中国語を主たる教授言語とする大学に分かれるが、実際には科目によって使用する言語は異なり、本調査において見学した科目のうち、講義において英語を主たる言語とする科目が 4 科目、広東語を主たる言語とする科目が 2 科目、普通話（中国における標準語）を主たる言語とする科目が 2 科目である。なお、普通話を主たる言語とする 2 科目においても、筆記は香港で通常使用される繁体字の中国語であった。

なお、本稿では紙幅の都合により、授業についてのみ取り上げることとし、インタビューについては稿を改めたい。

3. 設置科目について

まず、香港の大学における日本文化教育の全体像を示すために、どのような科目が設置されているかについて全体の傾向を示したい。ここでは、調査対象とした 3 大学のうち 2 大学については 2010－11 年度、1 大学については 2011－12 年度に設置された日本研究主専攻・副専攻の科目のうち言語教育・言語学・翻訳の科目を除いた 41 科目を、科目名や講義概要（course overview）をもとにテーマごとに分類した。なお、複数のクラスが開講されている場合も科目名が同一であれば一つとしてカウントし、また一つの科目に複数のテーマが含まれている場合は重複してカウントしたため、合計数は設置科目数やクラス数と一致しないが、全体的な特徴を示すことができるのではないかと考えられる。結果は以下の通りである。

ポピュラー文化・メディア（12）、中日関係・中日比較（11）、社会史・文化史・思想史（8）、入門・日本社会一般（6）、港日関係・港日比較（6）、政治・外交（5）、

文学 (5)、日韓関係・日韓比較 (4)、ビジネス・経済 (4)、ジェンダー (3)、伝統文化 (3)、コミュニケーション・行動様式 (3)、研究方法 (2)、日米欧関係・日米欧比較 (1)、環境問題 (1)

特に多いのは映画・音楽・マンガ・ゲームなどを取り上げたポピュラー文化・メディアに関する科目である。その中でも、映画を取り上げた科目が多く見られた。伝統文化を主題として取り上げた科目の少なさは対照的である。

次いで、中国と日本の関係・比較を行う科目である。これは、香港と日本の関係・比較を行う科目よりも多い。シラバスを詳細に見た際には香港を扱った科目も少なくないが、科目全体のトピックとしては、中国大陸関連が特に目立つ。これは、1997年の香港返還以降、中国の動向が香港社会に大きな影響を及ぼすようになり、また外交においてもその動向が香港に対して強いインパクトを持つようになったことが背景としてあるのではないかと推測される。

また、韓国を取り上げた科目が複数見られたことも特徴的である。この4科目はいずれも「東アジアの相互関係」という枠組みの中で取り上げられているものだが、東アジア世界の中で韓国が果たす役割の大きさや香港における韓国ポピュラー文化の普及が大きく関係していると考えられる。

ビジネスやコミュニケーション・行動様式を主題とする科目は少ないように見えるが、実際には言語科目としてビジネス日本語などの科目が多く設置されており、こうした科目の中でそれらのトピックが論じられているようである。

4. シラバスについて

香港の大学では授業の登録、講義資料の配布、連絡等についてインターネットを利用した手続きが広く行われている。個々の科目の連絡等については登録者のみログインできる仕組みになっているが、シラバスについては認証なしで閲覧できる場合もある（個々の教員が個人サイトで公開している場合もある）。そこで、ここでは現地調査を通じて入手したシラバスの他、インターネット上で閲覧したシラバスを対象に、そこからうかがえる日本文化関係科目についての特徴を述べていきたい。なお、前述のように香港の大学では日本文化ないし日本社会に関する科目は、そのトピックが多岐にわたっており、全体的な特徴を示すことが困難であるため、ここでは「入門」、「日本文化」、「日本社会」、「日本理解」などといった科目名が付された概論科目のうち、週ごとの講義内容について説明されている2大学4科目のシラバスを取り上げる。まず、4科目のシラバスから授業内容のトピックを整理し、以下に挙げる¹。

¹ ここに挙げたトピックはシラバスに記載された文言そのものではなく、筆者が整理したものである。また、導入・まとめなどは除いた。

歴史（14）、ポピュラー文化（7）、経済・労働（4）、人口（3）、ジェンダー（3）、政治・外交（3）、社会問題（2）、環境問題（2）、テクノロジー（2）、社会動向（2）、マイノリティ（2）、宗教（1）、社会階層（1）、教育（1）

「歴史」が最も多く取り上げられているが、これは2つの科目で半数近くの時間が「歴史」に充てられていることによる。そのうち一方は古代史から現代史までをいくつかのトピックで概観するもので、もう一方は現代史にフォーカスを当てたものである。前者について、担当者へのインタビューから、「単一民族」・「みやび」・「武士道」といった固定観念を提示した上で、そうした固定観念を壊すような講義を行なっているとのことである。「歴史」に多くの時間が割かれる傾向がある点については、河野（2010）が明らかにした上海の事例と類似している。しかし、固定観念を打ち砕くような講義を行う点では、極めて「オーソドックスな」歴史を提示する傾向にある上海と大きく異なっていると言える。

また、「ポピュラー文化」が「歴史」に次いで多く取り上げられているのも特徴的である。設置科目の項目でも、このトピックを扱う科目の多さを指摘したが、「ポピュラー文化」重視の傾向は入門・概論科目においても確認される。

全体としてみると、政治・経済から社会問題、環境問題、マイノリティ、教育に至るまで、現代日本社会の主な論点が広く取り上げられていることがわかる。

5. 見学した授業について

次に、本調査において見学した授業の特徴について見ていきたい。ここで取り上げる科目は2. で示した8科目である。出席者は10名から30名程度と幅があるが、河野（2010）による上海の調査で見られたような100人程度の大規模な授業はなかった。それぞれ①講義の内容、②講義の形式上の特徴、③チュートリアルの特徴について述べていく。

(1) 日中の社会制度の比較に関する科目

- ① 筆者が見学した回では、日本の江戸時代と中国の清朝期の社会階層を対照して説明していた。清朝における社会階層の流動性について言及していた。まとめでは「従属理論」を提唱したサミール・アミンの発展モデルとイマニュエル・ウォーラーステインの世界システムの概念を用いていた。
- ② 使用言語はほとんどが普通話であったが、状況に応じて英語も使用されていた。担当教員による説明がほとんどを占めており、説明にはパワーポイントが用いられていた。
- ③ チュートリアルでは、学生によるグループワークの発表が行われた。使用言語は日本語・英語・普通話のいずれでもよく、発表者が好きな言語を選択できる。見学した回では、7人中6人が日本語で、1人が英語で発表を行っていた。発

表の内容はジェンダーに関するトピックの日本と中国の比較で、25分程度の発表であった。

(2) 日本研究の入門科目

- ① 筆者が見学した回ではプラザ合意後の日本経済、および日本の高齢社会について扱われていた。配布資料の記述は戦後日本経済の概論であるが、日本経済についてのさまざまな学説を紹介していた。
- ② 基本的には担当教員がパワーポイントと印刷資料を使用して説明する形式であるが、しばしば学生に高齢化についての個人的な意見を求め、そうした意見を元にしながら説明を深めていくといったやり方が見られた。そのなかで、「もしあなたが首相だったらどうするか」といった問いかけもなされた。また、高齢化に対応したテクノロジーに関する映像をもとに学生が議論し、それを各自発表していく方法もとられた。

(3) 日本社会に関する科目

- ① 筆者が見学した回では、日本の少子高齢化が取り上げられており、出生率や労働人口の国際比較、人口動態の予測などを示した後、ワーク・ライフバランスなどについて日本の事例と香港あるいは学生の出身地域の事例とを対照させてグループディスカッションを行っていた。
- ② スライドの写真や統計について、そこからどのようなものが読み取れるか、たびたび学生への問いかけがなされていた。ディスカッションの際には、なぜそう考えるのか、具体的にはどういうことかといった説明が求められていた。また、トピックは日本の少子高齢化に関するものであるが、シンガポールの例が紹介されるなど、必ず他地域の事例の紹介や国際比較が行われていた。担当教員へのインタビューでは、日本はあくまで一事例に過ぎず、他の社会にも適用可能な分析方法を学ぶことに重点を置いているとのことである。毎週課題文献及び参考文献が示されているが、そこで挙げられている文献には日本に関する研究以外にも、理論的なものや欧米での事例を扱ったものなども多い。
- ③ 筆者が見学した2回のうち、1回目は学生のグループワークの発表が行われ、2回目は高齢化についてのディスカッションが行われた。グループワークについては2件の発表があり、一つは「日本と香港の塾教育の比較」、もう一つは「日本における教育とナショナリズムの関係」であった。司会やタイムキーピングも含め学生主導で行われていた。担当教員ははじめの指示と発表に対するコメントを行う程度で、授業運営についての積極的な関与は見られなかった。担当教員のコメントでは、発表の中身よりも問いの立て方に重きを置いているとのことである。担当教員へのインタビューによれば、学生の発表ではアカデミックなディスカッションがきちんと成立しているかが大切であるとのことであった。

(4) 日本の文化史に関する科目

- ① 講義を 2 回見学し、いずれも学生によるブックレポートの発表であった。担当教員の話によれば、学期の後半は毎回ブックレポートにあてているとのことである。扱われた文献は、1 回目は李寅生『論唐代文化対日本文化的影響』（唐代文化の日本文化への影響について）、2 回目は梅原猛『森の思想が人類を救う』であった。学生のブックレポートは内容整理と発表者による補足・コメントを発表するといったものであり、それに対して担当教員がさらなる補足とコメントを行っていた。

この学期のブックレポートで扱われていた文献は神話から戦争責任までと幅広いトピックを網羅しているが、古代から現代までの日本の精神史、中国との文化交流に関するものがほとんどを占めていた。また、学生に配布された文献一覧に記載されている文献の多くも同様のトピックのものであった。

- ② 1 回目のブックレポートの配布資料では、内容そのものは比較的オーソドックスな遣唐使廃止までの日中文化交流史であったが、複数の参考資料が用いられており、知識が一面的にならないよう、学生なりの工夫を見て取ることができた。

(5) 日本の伝統文化に関する科目

- ① 講義を 2 回見学し、いずれも学生によるブックレポートの発表であった。担当教員の話によれば、学期の後半は毎回ブックレポートにあてているとのことである。扱われた文献は、1 回目は小熊英二『日本という国』、2 回目は東史郎『東史郎日記』であった。学生のブックレポートは内容を整理して発表するといったものであり、それに対して担当教員が補足とコメントを行っていた。1 回目については、発表開始前の 10 分程度で担当教員が戦後日本政治の動向と日本政治の「場面依存性」についての講義を行った。

学生に配布された文献一覧は、新渡戸稲造『武士道』、ルース・ベネディクト『菊と刀』、中根千枝『タテ社会の人間関係』などの日本人論が中心となっている。そのほか、家永三郎、小熊英二、ハーバート・ビックスらによる日本近現代史の著作も多く取り上げられている。一方で、小林よしのりら保守派による著作や天児慧による日本人の中国観に関する著作も含まれている。

- ② 学生の発表に対するコメントの中で、担当教員は「批判的思考」を強調して語っていた。

(6) 日本社会とメディアに関する科目

- ① 見学した 2 回は 2 週にわたって日本の TV ドラマ、TV 番組について取り上げ、香港・中国大陸における日本の TV ドラマについて論じていた。「オリエンタリズム」「ポストコロニアリズム」「文化帝国主義」といった概念を紹介したのち、中国における日本の TV ドラマの流行は中国人自らが積極的に始めていったと

いう議論が紹介された。その後、香港における日本のTVドラマの歴史が紹介され、日本のドラマが香港で流行した要因についてのディスカッションが行われた。

- ② ディスカッションは数人のグループごとに行われ、その結果は整理され、クラス全体で共有された。担当教員はカルチュラル・スタディーズの方法論などを用いて、社会を分析するトレーニングに重点を入れていると語っていた。また、昨今の韓国ポピュラー文化の台頭から、韓国文化についても比較対象として今後取り上げていきたいとのことであった。

- ③ チュートリアルはグループワークの準備に充てられていた。

(7) 日中の文化交流に関する科目

- ① 1 回目の講義は「中国と日本の物質文化交流」、2 回目の講義は「言語・文学における中国と日本の文化交流」についてであった。前者では、鏡が例としてあげられ、前半は中国について、後半は日本について、それぞれ歴史資料を用いて解説していた。後者は漢語外来語、近代における日本文学の中国文学への影響を取り上げて解説していた。
- ② 担当教員による説明が多くを占めていたが、学生にたびたび質問し、また史料の解説においても学生に読ませるなどの作業を与えていた。
- ③ グループごとにテーマを決めて学期末に発表するための準備が行われていた。見学した時間では、2 回ともグループごとに文献の検索や議論の組み立てなどについて話し合っていた。担当教員は特別な指示を出さず、必要に応じて学生の相談に乗っていた。

(8) 日本文化に関する科目

- ① 見学した回では、前半にテクノ・オリエンタリズムが、後半に「あいまいな日本」が取り上げられていた。
- ② 「オリエンタリズム」など、文学やカルチュラル・スタディーズの用語が用いられていたが、たびたび学生に対してそうした分析概念の理解度を確認していた。

6. 香港における日本研究教育

以上の授業見学およびシラバスの分析に加え、担当教員への聞き取りなどから香港における日本文化教育の特徴を2点ほどあげたい。

第一に、日本研究を地域研究として扱っている点である。梁安玉(2006: 222)によれば、香港の大学における日本研究は、伝統的な日本学あるいは日本研究と、実用性重視の教育に分けられるという。筆者はそれぞれの大学についてシラバスならびに授業見学を通してその授業内容を調査した。その結果、確かに梁の指摘するような差異は存在するものの、実際の授業の内容に関して言えば、調査対象としたどの大学においても単に実用的な

言語教育や固定的な日本事情教育を行うのではなく、人文・社会科学のさまざまな方法論を用いて日本を研究するという地域研究の手法が採用されていることがわかった。

こうした特徴は各大学における日本研究プログラムの公式案内にも見られる。そこには、「多様な分野からのアプローチを駆使して地域文化を分析することで、他の社会にも応用可能な批判的かつ柔軟なアプローチを学ぶ」、「日本語学習に取り組むには日本社会と日本文化のあらゆる側面について最大限の学習をしなくてはならない」、「言語スキルを育成するだけではなく、日本の歴史・文化・社会を批判的に研究する」といった文言が並ぶ。それゆえ、各大学とも入門・概論科目のほか、ポピュラー文化、社会史、文学、政治、経済などさまざまな学問分野をカバーする授業群を提供している。

第二に、批判的思考の重視である。前述したとおり、香港の大学の科目は講義とチュートリアルからなり、チュートリアルでは学生のグループワークやブックレポートが課される。そのため、知識を詰め込むよりも学生自身が問題を発見して探求していく形の学びが強く要求されていると言える。調査対象としたどの大学においても、プログラムの「期待される成果」において「批判的な思考」が挙げられており、それに沿った形での授業が提供されている。

講義においても、「日本文化とはこのようなものである」として一方的に教えることは少なく、むしろ日本に対するステレオタイプ的な見方や日本特殊論に疑問を投げかけるような方向で授業が進むことが多い。現代日本文化を扱った授業においても、「オリエンタリズム」や「文化帝国主義」などカルチュラル・スタディーズの分析概念が用いられることも珍しくない。日本社会を知ることが自己目的化せず、日本社会の分析を通して、社会を批判的に捉える視点を鍛えていくところに力点が置かれていると言える。そのため、ディスカッションや意見を述べることが重視されており、その前提として、各授業とも多くの学術書・学術論文を読みこなすことが要求されている。

この点についてある教員は、香港の学生の中ではすでにさまざまなメディアを通して日本イメージができて上がっており、そのステレオタイプを取り上げては壊す、というやり方をとっていると語っていた。

7. おわりに

日本文化、日本社会についての科目は言語教育に付随する科目として設置されているというよりも、言語スキルをベースとして行う地域研究の科目として設置されていると見るべきである。この点において、香港の大学における日本文化教育のあり方は河野（2010）の調査結果に見られるような上海における事情と大きく異なる。この背景には、香港の大学において多くの場合に英語が教授言語として用いられており、英語圏の大学教育の強い影響を受けていることが挙げられるだろう。それゆえ、日本文化の授業においては、批判的思考が重視されている。

しかし一方で、教員へのインタビューの中で、香港の若者はさまざまなメディアに乗った日本のポピュラー文化を通じてすでに日本に対するステレオタイプを形成してしまっているという声も聞く。確かに、ゲーム、マンガ、アニメ、テレビドラマといった日本のポピュラー文化や技術製品への関心から、若者たちは日本語学習への興味を高めている。日本のポピュラー文化の香港社会への浸透は決して新しい話ではなく、すでに 1970 年代から 80 年代にかけて、台湾において中国語に翻訳翻案された日本のマンガ作品が香港のマーケットへと販路を拡大していつている（白石 2007：212）。現在ではインターネットの動画共有サイトなどを通じて、香港の若者は日本のメディア・コンテンツに親しんでいる。こうした日本のポピュラー文化への関心を背景に、現在では日本語学習を課外活動あるいは正規の課程に取り入れる（2002 年以降）中学校や、中学生を受け入れる大学のサマースクールなども見られるようになった（梁 2006：220）。このような形で大学入学以前から日本語・日本文化に日常的に接してきた学生たちの持つ日本に対するステレオタイプも無視できないであろう。岩渕功一（2007：152）は、メディア文化の消費を通じた東アジアにおける「同一」でない「近さ」の認識が「必ずしも対等な文化対話を促進するような時間性の共有感をもたらすとは限らない」と指摘している。筆者自身、学生との対話の中でこうした印象を受けた。この点についてさらに実証的に検証するためには学生に対するインタビュー調査の結果を分析する必要があるが、これについては稿を改めたい。

また、2010 年の調査結果によれば、44 の中学校で日本語教育が行われており、その中の 19 校は正規の科目として日本語教育を行っている。初等教育機関では 7 校（小中学校を含む）の小学校で日本語教育を行っている（国際交流基金 2010）。さらに 2012 年の中等教育卒業統一試験（「香港中學文憑（Hong Kong Diploma of Secondary Education）」に日本語を含む 6 カ国語が選択科目として導入されること、試験はケンブリッジ試験（Cambridge International Examinations、CIE）の AS レベルが採用されることが発表された（国際交流基金 2010）。これに伴い、今後香港の高等教育における日本語教育・日本研究を取り巻く情勢に変化が生じることが予想される。学制の改正と並んで、この点についても注視していきたい。

本稿は科学研究費補助金基盤研究（課題番号：21520529）の助成による成果である。

引用文献

- 岩渕功一（2007）『文化の対話力——ソフト・パワーとブランド・ナショナリズムを越えて——』日本経済新聞出版社。
- 河野理恵（2010）「中国の大学における日本文化に関する授業の現状：上海の大学の調査から」『一橋大学国際教育センター紀要』1、57-66。

国際交流基金（2010）「日本語教育国別情報 2010 年度 <香港>」

<http://www.jpf.go.jp/j/japanese/survey/country/2010/hongkong.html>

白石さや（2007）「ポピュラーカルチャーと東アジア」西川潤・平野健一郎編『東アジア共同体の構築 3 国際移動と社会変容』岩波書店、203-226.

梁安玉（2006）「香港日語及日語研究課程の現状與展望」李培德編著『日本文化在香港』香港大學出版會、219-234.

（まつおか まさかず 言語社会研究科博士後期課程）